

意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府などに提出するものです。

地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環型経済）の一層の推進を求める意見書

従来の3Rの取り組みに加え、ストックを有効活用しながら資源消費の最小化や廃棄物の発生抑制等を目指すサーキュラーエコノミーの推進は、地方創生・地域活性化の実現に大きく貢献するものです。

また、国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」とも関連が深く、達成目標としている2030年に向けても、サーキュラーエコノミーに係る取り組みを加速させることは重要です。

そこで、地方創生に貢献するサーキュラーエコノミーを一層推進するために、国会および政府に対し、次の事項を実施するよう強く要望します。

- ①地域の循環資源や再生可能資源の活用など、地方自治体と民間企業の連携による資源循環ビジネスの創出支援を強化すること。
- ②地域における廃棄物処理の広域化や廃棄物処理施設の集約化、効率的な廃棄物エネルギーの回収などを推進するとともに、地方自治体、住民および民間企業等の協働により、脱炭素かつ持続可能な適正処理に資する資源循環の体制強化に対する支援を拡充すること。
- ③製品のメンテナンスやリユース製品の積極的な利用といった住民・消費者の意識変革や行動変容を促すとともに、地方自治体と民間団体等の連携によるリユース製品の循環環境の整備を支援すること。

決議

決議とは、市議会としての意思を決定し、それを対外的に表明するものです。

米国の臨界前核実験に抗議する決議

核兵器の廃絶は、最初の被爆国である日本をはじめ、今や全世界の人類共通の願いとなっています。

しかしながら、このたび、米国政府がネバダ州にある核実験場において、2024年5月に臨界前核実験を実施していたとの報がありました。平和都市宣言を行った札幌市において、本市議会は、これまでも核保有国が核性能実験、臨界前核実験および地下核実験を実施した際に抗議の決議を行ってきました。また、米国政府に対しても、再三にわたって核性能実験や臨界前核実験の停止を求めてきましたが、今回、米国政府が再び臨界前核実験を強行したことは、極めて遺憾です。このように核実験を繰り返すことは、「核兵器のない世界」を目指す国際情勢の流れに逆行し、核兵器廃絶と恒久平和を願う世界の人々の期待を裏切るものです。

よって、本市議会は、米国政府に対し、臨界前核実験の強行にあらためて抗議するとともに、核兵器廃絶と核実験中止を求める国際世論を真摯に受け止め、今後、いかなる核実験も恒久的に行わないよう強く求めるものです。

上記を含む可決した意見書および決議の全文は、市議会ホームページに掲載しています。